

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品……定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・決算事業年度6月賞与総支給額をもとに、6分の4月分を費用計上している。  
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

#### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	130,000,000	0	0	130,000,000
小 計	130,000,000	0	0	130,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	652,818,167	34,152,900	146,892,767	540,078,300
減価償却引当資産	1,218,648,206	213,418,162	24,509,000	1,407,557,368
ポートピア81記念基金	675,811,702	0	28,121,121	647,690,581
教育旅行誘致基金	0	4,000,000	0	4,000,000
小 計	2,547,278,075	251,571,062	199,522,888	2,599,326,249
合 計	2,677,278,075	251,571,062	199,522,888	2,729,326,249

#### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
現金預金	130,000,000	(130,000,000)	—	—
小 計	130,000,000	(130,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	540,078,300	—	—	(540,078,300)
減価償却引当資産	1,407,557,368	—	(1,407,557,368)	—
ポートピア81記念基金	647,690,581	(647,690,581)	—	—
教育旅行誘致基金	4,000,000	—	(4,000,000)	—
小 計	2,599,326,249	(647,690,581)	(1,411,557,368)	(540,078,300)
合 計	2,729,326,249	(777,690,581)	(1,411,557,368)	(540,078,300)

#### 6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,879,300,560	1,543,212,214	336,088,346
什器備品	43,930,124	34,446,558	9,483,566
合 計	1,923,230,684	1,577,658,772	345,571,912

8. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合)

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	370,706,022	0	370,706,022
売 掛 金	122,294,977	0	122,294,977
合 計	493,000,999	0	493,000,999

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
確定利付債	500,000,000	498,950,000	△ 1,050,000
合 計	500,000,000	498,950,000	△ 1,050,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
観光振興事業費補助金	国土交通省観光庁MICE室	0	2,214,850	2,214,850	0	—
海ネットサポーター提案事業助成金	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会	0	200,000	200,000	0	—
観光振興事業費補助金	世界に誇る観光地を形成するためのDMO 体制整備事業事務局	0	4,816,987	4,816,987	0	—
オーバーツーリズムの未然防止・抑止 調査・ 分析における補助金	オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持 続可能な観光推進事業事務局	0	5,000,000	5,000,000	0	—
観光庁インクループツーリズム事業における補助 金	地域一体となったインクループツーリズム促進 事業事務局	0	4,740,486	4,740,486	0	—
訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金	観光庁観光地域振興課	0	4,025,652	4,025,652	0	—
合 計		0	20,997,975	20,997,975	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金計上による振替額	28,121,121
合 計	28,121,121

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。